

## 低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2020年 9月 15日

(提出先)  
横浜市長

埼玉県さいたま市中央区下落合1071-2 MI  
住所 ビル3

イワタニ関東株式会社  
氏名  
代表取締役社長 吉川 毅

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

### 1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	イワタニ関東株式会社 代表取締役社長 吉川 毅	
主たる事業所の所在地	埼玉県さいたま市中央区下落合1071-2 MIビル3	
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	
供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)	
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小売電気事業 弊社は小売電気事業者として、東京電力管内のお客さまに対して電気の小売を行っております。</li> <li>・主要販売エリア 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県</li> </ul>	
担当部署 連絡先	事業所名	イワタニ関東株式会社
	部署名	管理部
	電話番号	048-646-7070
	E-mail	iwatani-kanto@group.iwatani.co.jp

### 2 対象年度

提出年度 2020年度  
(当年度)

### 3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

- 発電事業における取組方針について
  - ・発電事業はありません。
- その他事業における取組方針について
  - ・当社は全ての事業活動において、「イワタニグループ環境憲章」の精神に則り事業を展開しております。
    - 1) 新エネルギーの研究・開発ならびに、環境良品の普及拡大
    - 2) 事業の諸活動を通じて、省資源・省エネルギー及び廃棄物の低減
    - 3) 環境関連法規および、岩谷産業(株)が同意する環境に係わる要求事項の遵守
    - 4) 環境マネジメントシステムの継続的な改善を推進し、汚染の予防
    - 5) グループ全社員に対し環境啓発、教育の実施

4 推進体制

・地球温暖化の対策として、イワタニグループとして以下の体制を構築・展開しております。

- 1) 環境マネジメントシステムの構築
- 2) グループEMS・QMS推進責任者会議の開催
- 3) 内部監査・外部監査の実施
- 4) 環境教育の実施

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

特になし		
RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input type="radio"/> 対応可 <input type="radio"/> 一部対応可 <input checked="" type="radio"/> 対応不可
	備考	

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	年度	2019年度	2020年度	2030年度
	実績値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	実績値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	計画値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	計画値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]
基礎排出係数		0.688	2019年度以下	2019年度以下
把握率 (%)		100	—	—
調整後排出係数		0.677	2019年度以下	2019年度以下
メニュー別排出係数				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由				
排出係数の抑制措置のための取組	再生可能エネルギー等の導入を検討したものの、調達には至りませんでした。引き続き電源調達にあたり、再生可能エネルギー等の導入を検討して参ります。			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	年度	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	計画値 [t-CO <sub>2</sub> ]
全国総量		28351	2019年度以下
市内		19	2019年度以下

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	年度		2019年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)		—	45619	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)			0	0.00
太陽光				
風力				
水力				
その他 ( )				
再生可能エネルギー (FIT電気)			3491	7.65
太陽光				
風力				
水力				
その他 ( )				
未利用エネルギー			0	0.00

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度		前年度	
	年度		2019年度	
	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]		実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	
削減相当量				0

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

再生可能エネルギー等の導入を検討したものの、調達には至りませんでした。引き続き電源調達にあたり、再生可能エネルギー等の導入を検討して参ります。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

特になし